

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年7月28日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	1,449,339	1,461,337	5,779,853
経常利益(千円)	87,083	121,205	329,106
四半期(当期)純利益(千円)	53,212	58,278	135,925
純資産額(千円)	2,829,773	2,801,722	2,783,209
総資産額(千円)	4,495,112	4,307,204	4,274,935
1株当たり純資産額(円)	180.76	182.51	181.29
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.39	3.79	8.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.95	65.05	65.11
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,494	8,513	421,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,250	88,954	122,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,872	60,717	205,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	484,620	335,884	478,166
従業員数(人)	140	138	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成23年6月20日現在
従業員数（人）	138

(2) 提出会社の状況

	平成23年6月20日現在
従業員数（人）	137

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	285,461	-
外販事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	285,461	-

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	423,403	-
外販事業(千円)	39,679	-
海外事業(千円)	11,005	-
合計(千円)	474,089	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業(千円)	1,376,359 [1,279,531]	- [-]
外販事業(千円)	177,448 [177,448]	- [-]
海外事業(千円)	29,453 [4,358]	- [-]
合計(千円)	1,583,261 [1,461,337]	- [-]

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、企業の生産活動や個人消費には回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、雇用不安や円高、デフレなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、低価格業態には回復の動きはありますが、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このたびの震災の影響につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては特に直接的な被害はなく、通常どおりの営業を行っております。また、食の安心・安全を脅かす事故も発生しておりますが、当社では安全衛生室による厳格な衛生基準による管理のもと、食材の品質管理を一元的に管理し、従業員のほか加盟店、取引先様に対して安全衛生に関する啓蒙活動を徹底しております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安心・安全」の維持向上とお客さまの信頼を最優先に事業活動を展開しております。お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店3店舗（内海外1店舗）を新規開店する一方、加盟店2店舗（内海外2店舗）の閉店があり、店舗数は252店舗（前期末比1店舗増、内国内2店舗増、海外1店舗減）となっております。その内訳は、らーめん店舗145店舗、和食店舗11店舗、海外店舗96店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14億61百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業収益（売上高と営業収入の合計）は15億83百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は59百万円（前年同期比79.5%増）、経常利益は1億21百万円（前年同期比39.2%増）、四半期純利益は58百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第1四半期連結会計期間における店舗展開の状況は、加盟店2店舗の新規出店を行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は145店舗（内加盟店126店舗、直営店19店舗）となりました。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高と営業収入の合計）は13億76百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1億95百万円となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億77百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は6百万円となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は96店舗（内タイ王国89店舗、香港7店舗）となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高と営業収入の合計）は29百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加して43億7百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に現金及び預金が1億42百万円減少したものの、流動資産その他が66百万円、売掛金が58百万円、長期貸付金が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加して15億5百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。これは主に未払法人税等が46百万円減少したものの、賞与引当金が46百万円、買掛金が29百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して28億1百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が27百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が1億16百万円あったものの、法人税等の支払額1億7百万円や売上債権の増加額58百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ、1億42百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金の残高は3億35百万円（前連結会計年度末比29.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、8百万円（前年同期比90.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億16百万円（前年同期比33.5%増）あったものの、法人税等の支払額1億7百万円（前年同期比303.5%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、88百万円（前年同期比80.6%増）となりました。これは主に、貸付けによる支出52百万円（前年同期比52百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、60百万円（前年同期より1億13百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出36百万円（前年同期比363.3%増）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月21日 ～平成23年6月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,176,000	15,176	-
単元未満株式	普通株式 176,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,176	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1-12-18	688,000	-	688,000	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	319	323	328
最低(円)	306	315	319

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,284	480,566
売掛金	440,821	381,914
商品及び製品	75,643	55,272
原材料及び貯蔵品	25,041	26,008
繰延税金資産	78,817	67,961
その他	154,486	87,629
流動資産合計	1,113,094	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,874	770,934
機械装置及び運搬具(純額)	79,820	84,894
工具、器具及び備品(純額)	68,355	58,624
土地	1,079,594	1,079,594
有形固定資産合計	1,981,645	1,994,049
無形固定資産	30,046	33,796
投資その他の資産		
投資有価証券	305,090	313,722
長期貸付金	53,775	1,890
関係会社出資金	73,047	73,047
差入保証金	346,376	351,673
保険積立金	245,516	244,542
繰延税金資産	108,894	112,561
その他	74,300	75,227
貸倒引当金	24,582	24,927
投資その他の資産合計	1,182,417	1,147,736
固定資産合計	3,194,110	3,175,582
資産合計	4,307,204	4,274,935

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,035	194,894
短期借入金	106,988	118,412
未払法人税等	68,985	115,225
賞与引当金	133,589	87,489
未払費用	257,006	233,642
その他	75,727	77,017
流動負債合計	866,331	826,680
固定負債		
長期借入金	176,704	202,051
長期未払金	255,957	255,957
長期預り保証金	206,488	207,036
固定負債合計	639,150	665,044
負債合計	1,505,482	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	374,966	347,391
自己株式	226,122	225,692
株主資本合計	2,818,949	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,226	8,594
評価・換算差額等合計	17,226	8,594
純資産合計	2,801,722	2,783,209
負債純資産合計	4,307,204	4,274,935

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	1,449,339	1,461,337
売上原価	727,038	739,179
売上総利益	722,300	722,158
営業収入	117,106	121,923
営業総利益	839,407	844,081
販売費及び一般管理費		
運賃	67,896	66,979
役員報酬	28,140	24,040
給料及び手当	290,520	290,672
賞与引当金繰入額	40,775	39,278
退職給付費用	4,679	4,702
地代家賃	64,829	63,145
水道光熱費	40,832	40,223
減価償却費	27,569	23,567
その他	241,129	232,189
販売費及び一般管理費合計	806,372	784,798
営業利益	33,035	59,283
営業外収益		
受取利息	1,724	2,149
受取配当金	38,443	49,175
受取地代家賃	17,239	17,154
受取保険料	707	1,636
受取手数料	8,952	6,171
設備賃貸料	3,963	4,028
その他	1,966	2,964
営業外収益合計	72,997	83,280
営業外費用		
支払利息	1,545	1,476
賃貸費用	16,341	16,153
その他	1,063	3,728
営業外費用合計	18,949	21,358
経常利益	87,083	121,205
特別損失		
固定資産除却損	114	1,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
特別損失合計	114	5,116
税金等調整前四半期純利益	86,968	116,089
法人税、住民税及び事業税	49,000	65,000
法人税等調整額	15,243	7,189
法人税等合計	33,756	57,810
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,278
四半期純利益	53,212	58,278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,968	116,089
減価償却費	40,130	35,769
為替差損益(は益)	212	1,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
賞与引当金の増減額(は減少)	47,192	46,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	345
受取利息及び受取配当金	40,167	51,324
支払利息	1,545	1,476
有形固定資産除却損	114	1,581
売上債権の増減額(は増加)	65,837	58,907
たな卸資産の増減額(は増加)	10,986	19,403
仕入債務の増減額(は減少)	4,451	29,141
その他	16,976	9,927
小計	80,168	114,763
利息及び配当金の受取額	40,167	2,149
利息の支払額	1,206	934
法人税等の支払額	26,635	107,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,494	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	300	-
有形固定資産の取得による支出	49,262	38,712
差入保証金の差入による支出	7,606	-
差入保証金の回収による収入	6,117	1,642
貸付けによる支出	-	52,200
貸付金の回収による収入	1,200	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,250	88,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	217,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	7,937	36,771
自己株式の取得による支出	250	430
配当金の支払額	21,940	23,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,872	60,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	1,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,904	142,282
現金及び現金同等物の期首残高	388,715	478,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	484,620	335,884

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ118千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,654千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,764,632千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>(1) 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 10,531千円</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 1,643千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,740,849千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>(1) 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 11,644千円</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 4,166千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 487,020千円	現金及び預金勘定 338,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400
現金及び現金同等物 484,620	現金及び現金同等物 335,884

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,040,558株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 689,841株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業及び飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

当社及び連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	1,376,359	177,448	29,453	1,583,261	-	1,583,261
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	111,410	3,775	15,497	130,684	130,684	-
計	1,487,770	181,224	44,950	1,713,945	130,684	1,583,261
セグメント利益	195,353	6,505	15,012	216,872	95,666	121,205

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 95,666千円には、各セグメント間取引消去545千円、各セグメントに配分していない全社費用 96,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

現金及び預金、未払法人税等が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	338,284	338,284	-
(2) 未払法人税等	68,985	68,985	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年 3月20日)	
1 株当たり純資産額	182.51円	1 株当たり純資産額	181.29円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.39	1 株当たり四半期純利益金額	3.79
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)
四半期純利益 (千円)	53,212	58,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	53,212	58,278
期中平均株式数 (千株)	15,655	15,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月27日

株式会社八チバン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八チバンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八チバン及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

株式会社八チバン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八チバンの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八チバン及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。